

「教務主任養成講習会」

はじめに

教育の質は教員の質に依ると言われ、看護師等養成所（以後「養成所」という）においては、特に教育のリーダー的役割を果たす教務主任の能力が重要である。教務主任には、カリキュラム運営の先駆者である事に加え、リーダーとして教育事象に潜む課題を分析し、課題解決を図るために教員等を組織化し、連携・協同して創造的に学校を管理・運営する能力が求められる。この能力を育成するために、国は教務主任養成講習会（以下「講習会」とする）の受講を推奨しているが、平成 25 年度の実態調査ではその受講率は 19.7%¹⁾であった。この要因として①国は看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン等で、講習会の受講を必須のものとしていないこと、②多くの養成所は 10 人前後の教員で運営しており、教育の中核的役割を果たす教務主任を長期に（18 単位 420 時間約 4 か月）研修に出すことが困難であること、③講習会の開催は、全国で 1～2 箇所と限定されており、遠隔となる地方においては受講にかかる費用が相当程度発生することなど、が考えられた。

これを受けて、一般社団法人日本看護学校協議会（以下「当協議会」という）は、平成 27 年度から平成 29 年度（平成 30 年 3 月終了）まで 3 年間、「教務主任養成講習会ガイドライン」に則った講習会を短期集中・分散型で開催し、1 年間で最大 24 名、3 年間で 70 名の修了者を輩出したが、目標としていた修了者数にはほど遠かった²⁾。そこで、前述の要因や調査等³⁾から内容や方法を見直し、精選した科目の e ラーニングと対面演習を組み合わせた形で、令和元年度に「日本看護学校協議会認定教務主任養成講習会」をモデル事業として開催した。厚生労働省が当協議会の講習会のカリキュラムを認定したことをうけ、令和 2 年度からは「日本看護学校協議会教務主任養成講習会」と名称を変更し、令和 4 年度末で約 150 名が修了予定である。

当協議会の講習会の特徴の一つに、学んだ者が後輩の指導にあたるという屋根瓦方式がある。これは、受講者の指導能力を高めることで所属校での後進育成にも役立つだけでなく、将来的に複数の地域で講習会を開催するための指導者確保にもつなげることを願うものである。

忙しい日常の中で e ラーニングを受講し、対面演習で学校を離れるのは決して楽な日々ではない。しかし、同じ志をもつ受講生や講師等の仲間との出会いは、何にも変えられない財産である。その財産は、受講生自身を磨き、所属校の教職員の意識を変え、教育の質向上に役立つものになると信じている。

- 1) 一般社団法人日本看護学校協議会の会員校における「教務主任研修受講状況と今後の受講計画に関する調査」平成 25 年度実施 対象 473 課程 回答 239 課程（回収率 50.5%）報告書あり
- 2) 令和元年 10 月 15 日厚生労働省「看護基礎教育検討会報告書」
- 3) 一般社団法人日本看護学校協議会「看護教員・実習指導者の養成及び継続教育の今後のあり方に関する調査」報告書 平成 29 年（2017）年 3 月

I. 教育目的

看護学教育における教育課程・教育方法の開発能力を養うとともに、看護教員に対する指導的役割を果たす能力を磨き、看護学校運営を推進する能力を啓発する。

II. 教育目標

1. 看護基礎教育における課題を改善するための専門的知識を学び、新たな教育方法等を創造する能力を養う。
2. 養成所における管理運営に関する概念を理解し、看護基礎教育に係るマネジメント能力を養う。
3. カリキュラム運営の問題分析、および解決方法を見出し実践する能力を養う。

III. 主催

一般社団法人 日本看護学校協議会が主催する。

IV. 開催期間・場所、講義時間

1. 開催期間 令和5年4月17日(月)～令和6年1月8日(月)

- 1) eラーニング；

令和5年4月17日(月)から開始

- ① 看護教育方法・評価開発、看護教育課程開発
4月17日(月)～6月25日(日) 視聴終了日がレポート試験終了日
- ② 看護学校経営論 9月1日(金)～11月26日(日)
視聴終了日がレポート試験終了日
- ③ リーダー論については、受講開始後(2年次)の日程参照のこと

- 2) 対面授業(演習)；

- (1) 期間

夏期：令和5年 7月18日(火)～8月18日(金)のうち19日間

予定日程：7月18日(火)～19日(水)、24日(月)～28日(金)

7月31日(月)～8月2日(水)

※8月3日(木)・4日(金)日本看護学校協議会学会に参加(水戸)

8月7日(月)～10日(木)、8月14日(月)～18日(金)

※予備日を含んで19日間日程を予定しています。

*7月18日(火)開講式あり。その後ガイダンスを予定。

冬期：令和5年 12月18日(月)～令和6年1月8日(月)のうち9日間

予定日程：12月18日(月)～22日(金)、令和6年1月5日(金)～8日(月)

- (2) 対面授業(演習)会場

学校法人岩崎学園 横浜実践看護専門学校

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-18 TEL045-474-0573

(JR横浜線、東海道新幹線「新横浜駅」北口より3分

横浜市営地下鉄ブルーライン「新横浜駅」8番出口より徒歩1分)

- (3) 対面授業(演習)時間は、原則、9時から16時50分(1日7時間)とする。

V. 教育内容と目標

1. eラーニングにおける科目

区分	教育内容	授業内容(科目)	単位	時間	備考
専門分野	看護教育課程開発	看護教育課程開発	2	30	最新の動向を踏まえて看護教育課程を多角的に分析し、新たな教育を追究するとともに、領域横断も含めた柔軟な教育課程を開発するために必要な知識・技術を学ぶ。
	看護学校経営	看護学校経営論	2	30	学校経営の基礎及び教育機関として望ましい経営・運営の方法を学ぶ。
	看護教育方法・評価	看護教育方法・評価開発	1	15	効果的な教育実践のため、教育方法に関する最新の知見を深めるとともに、教育目的・目標に合致した教育活動が展開されているかを評価するための方法及び評価結果に基づく改善方策に関する知識を深める。
	指導能力開発	リーダー論	1	15	指導的役割を果たすための基礎を学ぶ。

2. 対面授業(演習)における科目

区分	教育内容	授業内容(科目)	単位	時間	備考
専門分野	看護教育課程開発	看護教育課程開発演習	3	90	地域における保健医療福祉の動向から、求められる看護の方向性を具現化し、多様な場で実践能力を発揮できる看護教育課程を開発する過程を学ぶ。
	看護学校経営	看護学校経営論演習	2	60	学校経営の基礎知識を踏まえ、地域社会にとって必要とされる教育機関であるための理念を具現化し、経営管理できる手法を学ぶ。
	看護教育方法・評価	看護教育方法・評価開発演習	1	30	学習目標に達成するための効果的な教育方法及び評価から見出した課題について改善する手法を学ぶ。
	指導能力開発	リーダー論演習	1	30	既習の授業内容(科目)の中から1科目選択し、対面授業(演習)の指導を通して、リーダーに求められる指導力を育成する。

VI. 手続き及び受講の流れ

表 手続きおよび受講の流れ

年	月	日	～	月	日	手続き、内容	備考
令和5年	3	3				受講通知受領	
	4	3	～	4	12	受講手続き	履修登録及び受講料振込
	4	17	～	6	25	eラーニング (看護教育課程開発、看護教育方法・評価開発) 開講 ※終了日がレポート試験終了日	eラーニング科目 単位 修得後対面授業履修
	7	18	～	8	18	対面授業(演習) (看護教育課程開発、看護教育方法・評価)	左記の期間のうち、19日間開講
	9	1	～	11	26	eラーニング (看護学校経営論) 開講 ※終了日がレポート試験終了日	eラーニング科目 単位 修得後対面授業履修
	12	18	～	1	8	対面授業(演習) (看護学校経営論) 開講	左記の期間のうち、9日間開講
令和6年(案)	4	1	～	4	12	受講手続き	履修登録及び受講料振込
	4	15	～	6	23	eラーニング (リーダー論) 開講 ※終了日がレポート試験終了日	eラーニング科目単位 修得後対面授業履修
	7	16	～	8	16	対面授業(演習) (リーダー論) 開講	看護教育課程開発演習、 看護教育方法・評価開発演習、看護学校経営論演習のいずれかの対面授業の指導を行うことで単位修得する。
	12	16	～	1	9		
令和7年	3					教務主任養成講習会修了認定	

※令和6年・令和7年の日程は、あくまでも予定である。詳細は受講開始後の日程を参照。

VII. 推奨する単位修得方法

年度	開講科目	単位	月											
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
令和5年度	看護教育課程開発	2	←		eラーニング		→							
	看護教育課程開発演習	3							対面授業(演習)					
	看護教育方法・評価開発	1	←		eラーニング		→							
	看護教育方法・評価開発演習	1							対面授業(演習)					
	看護学校経営論	2							eラーニング		→			
	看護学校経営論演習	2							対面授業(演習)					
令和6年度	リーダー論	1	←		eラーニング		→							
	リーダー論演習	1							対面授業(演習)		いずれか		対面授業(演習)	
※ リーダー論演習は看護教育課程開発演習、看護教育方法・評価開発演習、看護学校経営論演習のいずれかを選択して、指導教員のもと指導者の役割を学ぶものである。														

募 集 要 項

1. 募集人員 60名

2. 応募資格

下記の要件を全て満たす者

- 1) 看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン第五の1の(1)、(2)、(3)、又は(4)の何れかに該当する者で、看護教員として令和5年3月31日の時点で3年以上勤務した者。
- 2) 本講習会終了後、管理者として看護教育に従事、あるいは将来従事する予定の者。
- 3) 所属長または勤務予定の養成所の長より推薦を受けた者。
- 4) 本講習会の目的を理解し、講習会の学習に真摯に取り組む者。

3. 応募手続

1) 出願書類（郵送に限る）

- (1) 個人調査書 [様式1-1、1-2] すべて楷書で記入する（印以外）
写真40mm×30mm 1枚（個人調査票1-1に貼付）
- (2) 推薦書 [様式2] 所属長（あるいは勤務予定の養成所の長）が作成し厳封したもの。※様式2は、ホームページから画面表示して、文書入力とプリントアウトができます。
- (3) 小論文 テーマ「学校経営における自校の課題について」
A4サイズ（40字×40行・10.5ポイント設定）1枚
- (4) 看護師・助産師・保健師免許証（何れか一つ）の写し（裏書があれば、その写しも添付）
- (5) 看護教員養成講習会等修了書の写し、または大学で教育に関する科目（4単位）を履修して卒業した証明、もしくは大学院において教育に関する科目（4単位）を履修した証明。

2) 申込期間

令和5年1月10日（火）～令和5年1月27日（金）必着

3) 申込書類提出先

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目22番2号
「日本看護学校協議会教務主任養成講習会」事務局 宛
TEL 03-3537-7381

- * 出願書類は、締切り日（必着）までに郵送すること。
- * 出願書類が不備の場合は受け付けられない。
- * 提出された出願書類は返却しない。
- * いただいた情報は、令和5年度を受講生の審査および本講習会の教育活動のために利用する。その他の目的には利用しない。

4) 審査方法及び結果の通知

審査は書類審査とする。

受講者として適当と認める者に対して令和5年3月3日(金)までに審査結果を所属長(あるいは勤務予定の養成所の長)ならびに本人へ通知する。審査費用は不要。

5) 受講方法に関すること(注意事項など)

- (1) 別紙の教育内容について、eラーニングにより単位修得後、引き続き対面授業(演習)を受講し単位を修得する。リーダー論は翌年に単位修得をする。

*注意:対面授業(演習)は、eラーニングによる単位修得が前提となる。

6) 受講決定後の連絡

- (1) 受講料及び開講に係わる連絡は、日本看護学校協議会教務主任養成講習会事務局より本人へ通知する。

- (2) 受講料について

受講料は、1単位につき20,000円(全科目の単位数は、13単位)

*1年目:11単位、2年目:2単位の履修が望ましい。受講料は年ごとに徴収。

*納入方法の詳細については、受講決定後事務局よりお知らせする。

*当該年度受講科目の受講料は、「日本看護学校協議会 教務主任養成講習会」の指定口座に4月3日~12日までに納入すること。

- (3) 納入された受講料は返却しない。

7) 修了証書の交付

本講習会の単位修得認定及び修了認定(13単位修得)は、修了認定に関わる規定に基づき行う。

8) その他

- (1) 対面授業にあたり宿舍の準備は各自で手配すること。
- (2) 各自でノートパソコンを準備すること。